

大学院教育の実質化

～30年前のアメリカ留学から想うこと～

田瀬則雄

生命環境科学研究科教授 地球環境科学専攻長

はじめに

地球環境科学専攻では、平成19年度に5年一貫制博士課程から前後期区分制博士課程へ移行することを目指しており、前期専攻として地球進化科学専攻と地球科学専攻（仮称）を設置する計画である。19年度は学類の改組も予定され、両専攻に関係する自然学類地球科学専攻が、生命環境学群の中で、生物学類、生物資源学類と並んで地球学類を構成することとなっている。従って、この改組により生命環境科学研究科は学群・学類と一対一で対応する大研究科となり、学群・学類から大学院を通して一貫した教育・研究システムを整える体制が出来ることになるので、新たな大学院教育・研究を構築する絶好のチャンスである。

大学進学率が50%、大学院の進学率は6%を超え、大学の大衆化が進み、また、グローバル化の中で大学・大学院の役割が大きく変わってきている。大学院が林立する一方

で、少子化による学生数の減少の中での定員の確保、定員削減や合理化により教育・研究職へ道が狭隘化するなど厳しい状況を克服するための対策、努力が求められている。先ずは、これらの変化、現状を教職員が正しく認識する必要がある。

このような中、昨年6月に中央教育審議会から「新時代の大学院教育－国際的に魅力ある大学院教育の構築に向けて－」と題する中間報告が出された。

この報告では大学院教育の実質化と国際的な通用性、信頼性の向上が2つの柱となっている。前者の実質化は教育課程の組織的展開の強化で、人材養成目的の明確化、コースワークの充実・強化などが挙げられている。

アメリカでの経験から

30年も前のことになるが、1973～1976年の3年間、アメリカのコロラド州立大学

(CSU) で教育を受ける機会を得た。現状は多少変わっていると思われるが、その時を懐かしく思い出しながら、現在の筑波大学（あるいは日本の大学）の現状と照らし合わせながら、教育の実質化や国際性を考えてみたい。留学したのは修士課程を修了して、博士課程（後期）の2年になった時であり、日本とアメリカのシステムの違いを学生という立場で体験をすることができた。

当時のコロラド州立大学はサマースクールを入れた4学期制 (quarter system) であったので、サマースクールを除けば現在の筑波大学と同じ3学期制であった。大学院の講義 (3単位) も50分の授業が週3回 (月水金) か、75分の授業が週2回 (火木) で10週間からなっていた。ほとんど毎回課題が出され、中間テスト、期末テストが行われ、博士課程でも高校並みで、復習・予習・宿題で一杯であった。この3単位の講義に演習が1単位付随している場合があり、1学期で受講できる単位数も15単位までで、それ以上受講する場合は指導教官のサインが必要であった。5科目とすると、留学生にとってはなかなか大変であった。毎学期、受講登録をし、数週間の変更期間がすぎると、履修放棄ができないシステムで、放棄するとF (落第、不可) がつくことになる。筑波大学ではこのF (筑波大のD) は問題にならないが、アメリカでは退学に追い込まれる可

能性が出てくる。その基準は、GPA (grade point average) で、 $\Sigma (\text{単位} \times \text{成績}) / \text{修得単位数}$ で計算される。大学院では、平均3以上が求められる。最初の学期にFをとると再起できなくなる場合が起こる。このGPAは奨学金、上位ランクの大学への編入 (逆の下位の大学への転校) などいろいろな評価に使用される。日本でもいくつかの大学ですでに導入されてきており、筑波大学でも導入すべきシステムであろう。この前提は、全教員が成績評価を公平・厳格に行う必要があることである。そして利点は国際的に通用するシステムであることである。

論文なし修士も講義の充実、評価の厳格性が基本にある。また、日本では博士後期課程ではほとんど講義をとる必要がない制度になっているが、アメリカでは多くの単位を取ることとなっている。CSUでは、修士の30 (論文あり) あるいは32単位 (論文なし) に対して、さらにPh.Dのために42単位 (計72単位) を取得しなければならないこととなっている。この単位を提供するには十分な科目数と内容、すなわち多くの質の高い教授陣が確保される必要がある。コースワークに重点を置くアメリカ型か、研究に重点を置く日本型 (ドイツ型) か、それぞれ一長一短があるが、30単位以上の差はあまりに大きいと思われる。

筑波大学では数年前に2学期制への移行が検討されたことがあったが、3学期制のメリットは、系統的に集中して学習できることである。大学院ではあまり多くないが、毎学期同じ科目が開講され、いつからでも始められる、あるいは何かあっても次の学期に挽回できることである。筑波大学では、4月からの1、2、3学期という色彩が強く、2学期入学などでいくつかの矛盾もでている。現在、アメリカの多くの大学は2学期制(semester system、セメスター制)をとっているようで、CSUもセメスター制に移行している。両方にメリット・デメリットがあるが、ゆとりという点ではセメスターがよいのかもしれない。それでも、筑波大学の75分、週1回、11週での1単位あるいは通年で3単位と比べると、50分、週3回、16週(1セメスター)での3単位の方が厳しいが、効果的で、系統的であると思う。

30年前のことを中心にぐだぐだと書いたが、当時すでに、図書館、コンピュータ室は夜間も開放されていたなど日本の大学より数十年も進んでいる面があったことは事実である。見習うべき点は多々あるので、積極的に取り入れる姿勢は必要であるが、まねをすればよい訳ではない。

筑波大学が開学したとき、アメリカの大学制度の良い面(たとえば教育と研究の分離)を取り入れたということになっている

が、制度だけで、中味が伴っていなかった。あるいは日本流の考え方・やり方でそれを運営したため、両方の良い面が消えて、悪い面が強くてしまった感じを受けたこともあった。業績評価、授業評価なども、研究と教育の役割がかなり明確にされていないと、混乱の元になってしまう。さらに、雇用体系、給与体系・査定などとも関係する問題である。

筑波大学が変化(改革)するだけでは、それがいくら良くとも維持できなくなる。日本の大学(文部科学省)のシステムが全体として変化し、社会全体、そしてグローバルに整合していなければ、真の改革は成功しないのではないか。もちろん外を変える努力も必要であることは言うまでもないが。筑波大学の改革が全国に広がったケースもあるので。

地球環境科学専攻は！

地球環境科学専攻は、東京高等師範、東京教育大学からの伝統、いわゆる大塚の地理学の伝統を引き継いで、筑波ではその学問領域をより発展させている。

築かれた伝統に支えられて、これまでは研究者、大学教員の育成を大きな教育目標として、多くの優秀な人材を輩出できてきた。

現在、幸いに、定員を大幅に超える受験

者、入学者を確保できているが、最近はずしも研究者を目指す学生だけでなく、幅広い人材、いわゆる知識基盤社会を多様に支える知的人材を育成することも求められてきている。17年度に大幅なカリキュラムの改訂を行い、専門英語教育の充実やインターンシップの単位化などを取り入れるなどの対応もしているが、19年度の学類再編、前期後期区分制への移行時に統一的なカリキュラムを構築すべく準備を行っているところである。

研究者、大学教員へのキャリアパスは年々狭まってきているのは事実で、本人の努力だけで解決できる問題ではない。魅力あるキャリアの開拓は必ずしも楽観的でない。一方で、課程の5年間で修了させるという流れが押し寄せてきている。地球環境科学は、フィールドワークに立脚した科学とすることで、5年間で修了することが難しいという風潮がこれまであったが、教員、学生、双方の意識改革で改善していくしかない。また、地球環境科学専攻は博士特別研究員が多いが、意外と数年後にパーマネントのよい職に就いているものも多い。この研究員の期間は1年だが、D論を終えて、そのとりまとめ・公表、そしてもう一度自分の研究を見直し、将来を考えてみる貴重な時間になるのかもしれない。すぐにポストクなど業績本位の競争社会に身を置くこ

とも貴重な経験ではあるが。

おわりに

あまり論旨を気にせずに思いつくまま、勝手に書いたので、舌足らず、意味不明、曖昧な点が多々あることをお許し願いたい。また、直接問題点、課題に触れなかった部分もあるが、逆に言外に匂わした点もあるので察して頂ければ幸いである。

大学法人化という嵐の中で、やらなくてはならないことが山積みである。一つ一つ個別に解決して行く努力も必要であるが、総合的、全体的に解決しなければならない案件を把握して対応しなければならない。

(たせ のりお/水文環境学)